



豊かな地域づくり

将来像

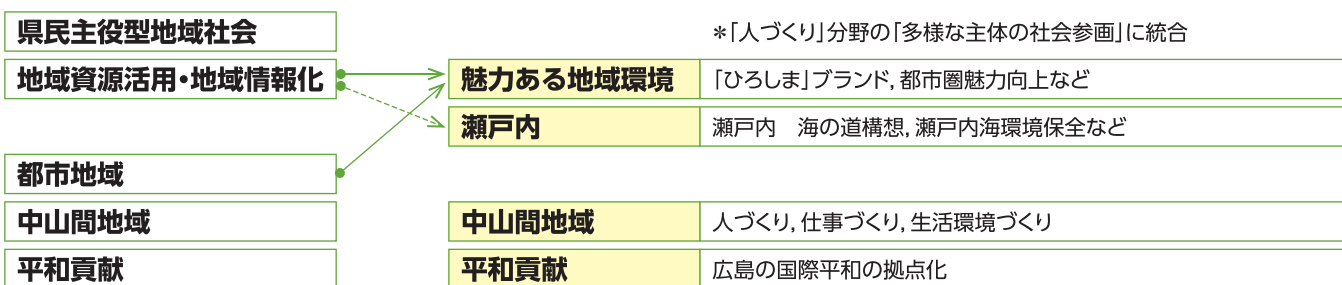
地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

《この分野で取り組むこと》

- 東京一極集中が加速し、人口流出傾向が強まると、中山間地域を始め都市部でも人口減少・少子高齢化が進み、地域の産業競争力や社会の持続可能性が低下するおそれがあります。こうした中、本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していく必要があります。
- 都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組みます。
- また、人類史上初の原子爆弾により破壊され、その廃墟から復興した広島^{はいきよ}の知名度と経験を生かし、持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けた取組を進めます。

《見直しのポイント》

◇ 地域の特性を生かした魅力ある地域環境の創出を目指し、領域を見直します。



- 本県のブランド力を高め、「行ってみたい」から「住んでみたい」広島を目指す観点から、「ひろしま」ブランドの価値向上、都市圏魅力向上、地域間連携などの取組を「魅力ある地域環境」として統合し、一体的に取り組めます。
- 瀬戸内に面する7県連合で取り組んできた「瀬戸内ブランド」の確立を始めとする、瀬戸内地域の魅力向上の取組を新たな領域として打ち出し、取組を加速します。

用語解説 中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。
 平和支援メカニズム…世界中から人材や情報、資金を集め、結び付け、平和のための新たな活動を生み出す仕組みのこと。
 「ひろしま」ブランド…広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史や文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体。
 瀬戸内 海の道構想…瀬戸内の海の豊かな地域資源を相互に連携させ、観光産業を始めとした地域産業の活性化を目指す広島県のビジョン。

豊かな地域づくり

魅力ある地域環境

目指す姿

- 豊かな自然や伝統文化、内海と山々が織りなす食文化など、地域の特性や資源を生かし、地域の価値を高める主体的な活動が活発に行われ、また、文化芸術、スポーツを生かした生活空間の創出とそれらに親しむことを通じて、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域として選ばれています。
- 機能的で日常生活を刺激する魅力的な市街地や建築物等が整備、創出され、都市的機能が提供されています。

目標

- 「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価の向上
- 優れた文化・芸術やスポーツに身近に接する機会や、県民の誇りを高め愛着を深める魅力の創出
- 機能的で魅力的な都市の形成

指標

	現状値		目標値	
日経リサーチ「地域ブランドランキング」	(H24)	12位	(H32)	8位以内
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	(H26)	60.5万人	(H32)	61.7万人より増加
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	(H26)	24地区	(H32)	34地区
魅力ある都心づくりに向けて広島市と連携した取組件数	(H27)	5件	(H32)	10件

用語解説

都市的機能…文化、教育、スポーツ、医療・福祉、商業、レジャーなど住民生活に関連する多様なサービスを提供する機能のこと。
 「ひろしま」ブランド…広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史や文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体。
 容積率…敷地面積に対する建物の延べ床面積の割合。
 都市計画…都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画。
 市街地開発事業…土地の交換分合を行い、宅地の区画・形状を整え、道路・公園などの公共施設の整備・改善を図る土地区画整理事業、及び老朽化した木造建築物が密集している市街地などで、細分化された敷地を統合し、共同建築物(中高層ビル)の建設を行う市街地再開発事業などの総称。



取組の方向

<p>1 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。</p>	<p>▶ 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針に掲げる4つのコンセプト「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」、「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」に沿って、個々の有益な地域資産の価値向上や情報発信による地域全体のイメージアップを推進</p>
<p>2 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。</p>	<p>▶ 文化・芸術の鑑賞やスポーツの観戦、体験機会の拡充や内容の充実 ▶ 大規模なイベント等の誘致・支援</p>
<p>3 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。</p>	<p>▶ 民間の多様な意見を反映させて、都心部の目指す姿を描くなど、広島市と連携して、魅力ある都心づくりを推進 ▶ 魅力あるまちなみづくりの支援 ▶ 子育てなどに適した豊かで魅力ある居住環境づくり ▶ 魅力ある建築物の創造 ▶ 新たな魅力を創出するみなと環境の整備</p>
<p>4 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。</p>	<p>▶ 容積率の緩和など、都市計画制度の活用による合理的な土地利用の推進 ▶ 中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進 ▶ 渋滞を緩和する道路等の改善、公共交通機関の利便性の向上による利用の促進及び需要の拡大 ▶ 都市近郊に開発された住宅団地の高齢化問題に対応した暮らしを支える仕組みづくり</p>
<p>5 都市部と中山間地域のそれぞれの特性や強みを生かして連携することにより、県全体の活性化に取り組みます。</p>	<p>▶ 広島市や福山市の連携中枢都市圏に係る取組への支援などによる都市圏の活力強化、中山間地域の地域力向上</p>

本県の持つ「強み」

- 都市生活と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所、街並み、自然など多岐にわたる、暮らしに関する資産があります。
- 全国的に活躍しているプロ野球チーム、プロサッカーチーム、プロオーケストラがあります。(広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団)
- 原爆ドームや平和を願う祭りや活動、平和の大切さを感じられる場所や施設が多く点在しています。
- 瀬戸内の自然に育まれた海の幸や、中国山地が育んだ里山の幸など豊かな食材があります。
- 歴史的に技術集積のあった土壌を生かし、優秀な人材や産業の更なる集積を通じて、先進的なものづくりや、独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。

連携中枢都市圏…連携中枢都市となる中心市と近隣の市町村が、連携協約(地方自治法第252条の2第1項)を締結することにより、形成される圏域。連携中枢都市は、政令指定都市又は中核市であることなどの一定の要件が必要。

里山…集落、農地、それらを取り巻く二次林、人工林、採草地、竹林、ため池などがモザイク状に組み合わさって形成され、人が適度に利用することで、豊かな自然が形成・維持されてきた地域。里地里山。

豊かな地域づくり

魅力ある地域環境

取組の方向

- ① 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。
- ② 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
- ③ 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
- ④ 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。
- ⑤ 都市部と中山間地域のそれぞれの特性や強みを生かして連携することにより、県全体の活性化に取り組めます。

社会情勢

- ① 人口減少や高齢化の進行に加えて東京一極集中が加速し、県内需要が低下するなど、地域経済の疲弊が危惧される中で、地域ブランディングの手法を活用した地域の活性化に注目が集まっており、地域の魅力を改めて認識し、見直すことによって、地域に対する愛着や誇りを高めようとする動きが起っています。
- ② 本県の社会動態は、若者の大学等への進学時及び就職時において転出超過となっています。このことは、東京圏を除く地方における共通の傾向であり、若者の交流人口の増加、地元定着を図るため、各地において、文化芸術等の地域資源を活用した生活空間の創出や地域活性化の取組が進んでいます。また、国においては、クールジャパン政策や日本遺産の制度の創設により、日本文化の国内外への情報発信、地域活性化が進められています。
- ③ 人口減少・少子高齢化や経済のグローバル化が進展する中、地域間競争に打ち勝ち、更に発展していくためには、県内人口の約9割を占める都市圏の活力の強化が求められています。
- ④ 人口減少社会にあっては、豊かな自然などに恵まれた中山間地域と、高度なサービス機能を持ち、豊富な農産物などの一大消費地ともなる都市部が、それぞれの特性や強みを生かして、相互に支え合うことによって、全体として発展していくことが重要ですが、人口減少・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービス機能の維持が困難になっています。
- ⑤ 人口減少・少子高齢化社会にあっても、地方圏において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携して、人口減少に対する、いわば「地方が踏みとどまるための拠点」を形成することが重要です。連携中枢都市圏は、圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積、圏域全体の生活関連機能サービスの向上の役割を果たすことが求められています。

用語解説

「ひろしま」ブランド…広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史や文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体。
 中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。

地域ブランディング…個々の地域資産の価値向上によるブランド化。

社会動態(社会増減)…転入者数と転出者数の差から求め、転入者数の多いときを社会増加、転出者数の多いときを社会減少と表現する(社会増減=転入者数-転出者数)。

転出超過…ここでは、「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。

交流人口…観光、通勤、通学、通院、買い物など経済活動、余暇活動、日常生活を行うこと目的に、県外から訪れる(交流する)人口のこと。

クールジャパン政策…アニメや食等の日本の特色ある商品やサービスを「クールジャパン」として海外に紹介し、日本の経済成長につなげる政策。

日本遺産…地域の歴史的的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

高次都市機能…教育、文化、医療等の都市的サービスのうち、日常生活を営む圏域を超えた広範な地域を対象とする質の高いサービスを提供する機能。



着眼点（ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等）

- ① 「ひろしま」ブランドの確立に向け、首都圏の情報発信拠点である広島ブランドショップTAUを運営するとともに、地域資産の分析に基づく「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針に基づいて、地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上に取り組む必要があります。

～ 広島ブランドショップTAUの売上高 (H25) 5.7億円 → (H26) 7.4億円

- ② 県立美術館における大型特別展の開催や縮景園のライトアップなどの魅力的な企画の実施により、県立美術館・縮景園入館（園）者数は、近年、増加傾向にあります。また、県立文化芸術ホール等の運営等を通じ、優れた文化芸術に接する機会の提供に取り組んできました。さらに、中四国唯一のプロオーケストラ「広島交響楽団」への支援や県民文化センターでの広島神楽の定期公演など、文化芸術資源を生かした取組を通じて、本県の魅力を発信してきました。引き続き、東京中心の価値観にとらわれることなく、地域固有の文化芸術を生かした生活空間を創出し、県民が文化芸術に親しむことを通じて、個性豊かな創造性、地域に対する愛着・誇りを育み、また、本県の魅力を内外に発信していくことが必要です。

～ 県立美術館及び縮景園入館（園）者数 (H21) 52.8万人 → (H26) 60.5万人 ～ 7.7万人の増加

～ 県立美術館における大型特別展ゴッホ展の誘致・開催 (H25) 過去最大規模の入館者数を達成 12.9万人

- ③ 新球場建設の支援や魅力的な水際線を活用したにぎわい空間の創出など、広く波及効果のある都市基盤の整備に取り組んできました。本県が地域間競争に打ち勝ち、更に発展していくためには、より一層、本県の地域特性や資源を最大限に生かし、効果的に組み合わせながら、大都市圏にはない地域的な魅力を強みとした、活気とにぎわいのある魅力的な空間を形成するなど、多様な人材をひきつける、質の高い地域環境を創出していくことが必要です。

- ④ 効率的なまちづくりを進めるため、都市計画制度の積極的な運用により、容積率の緩和など効率的な土地利用の推進、中心市街地の活性化に資する市街地開発事業（広島市、福山市）、渋滞緩和のための道路改善等を着実に推進してきました。引き続き、円滑な都市活動を支え、地域活動の活性化を図るため、市街地の拡大を抑制する一方で、市街地の高度な土地利用を促進し、コンパクトで住みやすく豊かなまちづくりを進め、財政面及び経済面においても持続可能な都市の形成を推進していく必要があります。

～ 合併後の一体的なまちづくりを進めるための都市計画区域の統合

4区域（因島・瀬戸田、東広島・黒瀬、川尻・安浦、江田島・大柿）

～ 街路改良率 (H21.3) 57.0% → (H25.3) 61.7%

- ⑤ 広島県内では、広島市や福山市が中心となって連携中枢都市圏を形成するための取組を進めており、そうした取組を支援し、その都市圏の活力強化に取り組んでいくとともに、県土の7割を占める中山間地域の振興に取り組んでいくことが必要です。

広島ブランドショップTAU…飲食、物販、情報発信機能を通じて、広島の本物の魅力を、首都圏はもとより全国に向けて売り出していくことにより、広島ファン
の拡大と広島地域ブランドの価値向上を図る拠点（東京に設置）。

神楽…神に奉納するため奏される歌舞。日本各地で多様な神楽が受け継がれているが、広島神楽は神事としての役割は大切にしながらも、エンターテイン
メント性の高い舞台芸術としても発展し、観光資源として注目されている。

都市計画…都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画。

容積率…敷地面積に対する建物の延べ床面積の割合。

市街地開発事業…土地の交換分合を行い、宅地の区画・形状を整え、道路・公園などの公共施設の整備・改善を図る土地区画整理事業、及び老朽化した木造
建築物が密集している市街地などで、細分化された敷地を統合し、共同建築物（中高層ビル）の建設を行う市街地再開発事業などの総称。

連携中枢都市圏…連携中枢都市となる中心市と近隣の市町村が、連携協約（地方自治法第252条の2第1項）を締結することにより、形成される圏域。連携中
枢都市は、政令指定都市又は中核市であることなどの一定の要件が必要。

豊かな地域づくり

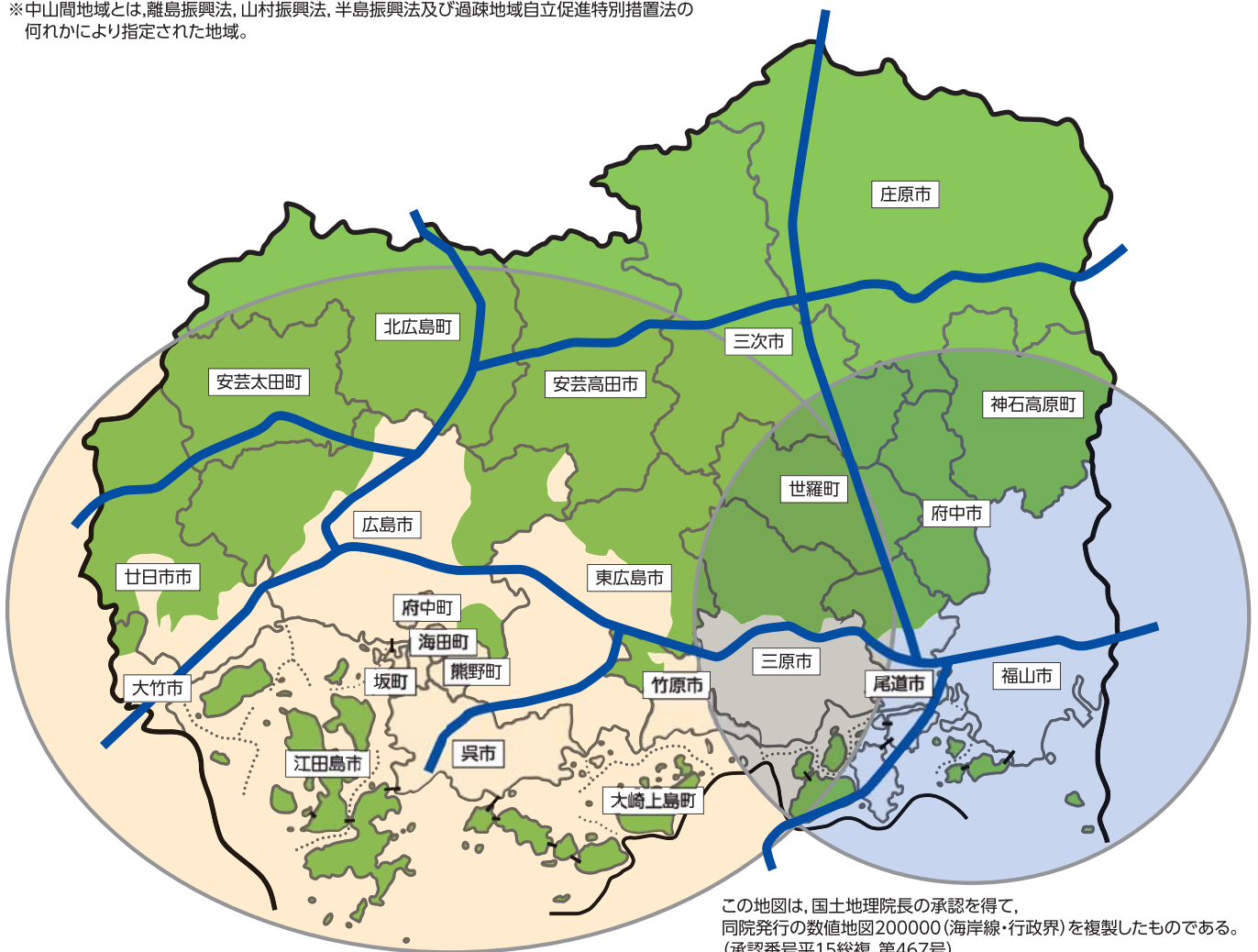
魅力ある地域環境

【中山間地域】(14市5町)

区分	該当市町
全域が中山間地域	10 府中市, 三次市, 庄原市, 安芸高田市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町, 世羅町, 神石高原町
一部が中山間地域	9 広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市

※中山間地域とは、離島振興法、山村振興法、半島振興法及び過疎地域自立促進特別措置法の何れかにより指定された地域。

— 高速道路網



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000(海岸線・行政界)を複製したものである。(承認番号平15総複, 第467号)

連携中枢都市圏構想【広島広域都市圏域】

広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 大崎上島町, 世羅町, 岩国市, 柳井市, 周防大島町, 和木町, 上関町, 田布施町, 平生町 (広島県17市町, 山口県7市町)

連携中枢都市圏構想【びんご圏域】

福山市, 三原市, 尾道市, 府中市, 世羅町, 神石高原町, 笠岡市, 井原市

(広島県6市町, 岡山県2市)



序章

第1章 総論

第2章 人口ビジョン

第3章 4つの政策分野の
取組方向

人づくり

新たな経済成長

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり



豊かな地域づくり

瀬戸内

目指す姿

- 世界に誇れる「瀬戸内」が、国内外の人々に認知され、幾度となく訪れてみたい場所として選ばれ、交流人口の増加により地域経済が活性化し、豊かな地域社会が実現しています。
- 美しく恵み豊かな瀬戸内海が実現されています。

目標

- 瀬戸内の独自で魅力ある資産を生かした多様性のある瀬戸内ブランドの形成
- 瀬戸内海の自然景観・文化的景観の保全、良好な水質の維持及び水産資源の持続的な利用の確保

指標

	現状値			目標値	
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	(H26)	29.5%	→	(H32)	50%
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	(H26)	154万人泊	→	(H32)	360万人泊
瀬戸内海国立公園の利用者数	(H26)	692.2万人	→	(H32)	現状値より増加
広島かき生産額	(H25)	174億円	→	(H32)	174億円
レモン生産額	(H26)	18.3億円	→	(H32)	22億円

用語
解説

交流人口…観光、通勤、通学、通院、買い物など経済活動、余暇活動、日常生活を行うこと目的に、県外から訪れる(交流する)人口のこと。



取組の方向

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 「瀬戸内ブランド推進連合」において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けた共同プロモーション ▶ 瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導 ▶ 瀬戸内ブランド形成に向けた推進体制の構築 |
| <p>② 沿岸自治体と住民の協働による環境保全活動の活性化、自然・文化を生かしたエコツーリズム等の推進、藻場造成や底質改善など沿岸域環境の保全・再生に取り組めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 清掃活動や生物調査等への住民参加の推進など、里海づくり推進基盤の整備 ▶ 地域特有の魅力を再評価するとともに、地域の活性化にもつながるようなエコツーリズムの推進 ▶ 藻場・干潟・砂浜等の保全・再生 ▶ 漂流・漂着・海底ごみ対策の推進 ▶ 水質及び底質環境の改善に向けた取組の推進 |
| <p>③ 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ かきの生産体制の構造改革 ▶ 県産レモンの生産拡大とブランド力の向上 |

本県の持つ「強み」

- 瀬戸内海の島しょ部架橋や、宮島や尾道水道などの世界に誇る景観を有しています。
- サイクリストの間で「サイクリストの聖地」とも呼ばれ、海外の旅行情報サイトにおいて「世界で最も素晴らしいサイクリングコース」の一つに選ばれたしまなみ海道を有しています。
- 外国人観光客を増加させるため、第2のゴールデンルートの形成を目指す「広域観光周遊ルート」の一つとして、「せとうち・海の道」ルートが国土交通大臣の認定を受けています。
- 瀬戸内7県でプロモーションや海外からの誘客等を行う瀬戸内ブランド推進連合を設立しています。
- 全国一の生産量を誇る農水産品があります。
～レモン(全国1位, シェア57%), かき(全国1位, シェア69%)



瀬戸内ブランド推進連合…瀬戸内を共有する7県(兵庫県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県)が瀬戸内ブランドを確立し、交流人口の拡大による地域経済の活性化の促進と、豊かな地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

エコツーリズム…自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光の在り方のこと。「エコツーリズム推進法」においては、「自然環境の保全」、「観光振興」、「地域振興」、「環境教育の場としての活用」を基本理念としている。

里海…人が様々な海の恵みを得ながら生活するなど、人の暮らしと深い関わりを持ち、人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域。
ゴールデンルート…メジャーで人気のある観光スポットを回る旅行行程のこと。日本であれば、東京から関西までの人気ルートを指すことが多い。

豊かな地域づくり

瀬戸内

取組の方向

- ① 「瀬戸内ブランド推進連合」において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組めます。
- ② 沿岸自治体と住民の協働による環境保全活動の活性化、自然・文化を生かしたエコツーリズム等の推進、藻場造成や底質改善など沿岸域環境の保全・再生に取り組めます。
- ③ 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組めます。

社会情勢

- ① 国民一人当たりの国内宿泊観光旅行回数や国民の延べ日帰り旅行回数は、平成23(2011)年以降増加しています。しかしながら、今後は人口減少の進行により、国内全体の旅行需要は減少することが見込まれています。
また、訪日外国人観光客数は、リーマンショックや東日本大震災の影響によって停滞したものの、その後は、円安やアジア諸国を始めとする世界各地の経済成長、国の大規模な観光プロモーションの効果等により、大幅な増加に転じています。
平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた外国人観光客の増加や、国のゴールデンルートに次ぐ新たな周遊ルートの開発に向けた動きを受け、エリア間での競争が加速しています。

～ 国民一人当たりの国内宿泊観光旅行回数
(H22) 1.32回 → (H25) 1.43回
～ 国民の延べ日帰り旅行回数
(H22) 2億276万人・回 → (H25) 2億1,155万人・回
～ 訪日外国人観光客数
(H22) 861万人 → (H26) 1,341万人
- ① アジアを中心に大型客船によるクルーズ市場が急成長しており、大型客船の誘致による新たな観光需要の創出が見込まれます。また、プレジャーボートによる瀬戸内海クルージングのニーズも高まっています。
- ② 瀬戸内海環境保全知事・市長会議(会長:兵庫県知事, 35府県市)において、これまで、瀬戸内海を豊かな里海として再生するための法整備に向けた提案を行い、平成27年9月25日に「瀬戸内海環境保全特別措置法」改正法案が可決・成立しました。国においては、「豊かな瀬戸内海」という考え方を踏まえ、沿岸域環境の保全・再生・創出、自然景観・文化的景観の保全、水質の保全・管理、水産資源の持続的な利用の確保を基本理念とする「瀬戸内海環境保全基本計画」が策定されるなど、世界に誇る瀬戸内海の環境の保全等の重要性が高まっています。
- ③ 近年、特色ある地域づくりの一環として、全国各地で、地域の魅力ある農林水産資源等を活用した地域活性化の動きが広がっています。

用語解説

瀬戸内ブランド推進連合…瀬戸内を共有する7県(兵庫県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県)が瀬戸内ブランドを確立し、交流人口の拡大による地域経済の活性化の促進と、豊かな地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

エコツーリズム…自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光の在り方のこと。「エコツーリズム推進法」においては、「自然環境の保全」、「観光振興」、「地域振興」、「環境教育の場としての活用」を基本理念としている。

ゴールデンルート…メジャーで人気のある観光スポットを回る旅行行程のこと。日本であれば、東京から関西までの人気ルートを指すことが多い。

里海…人が様々な海の恵みを得ながら生活するなど、人の暮らしと深い関わりを持ち、人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域。



着眼点（ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等）

- ① 瀬戸内の独自で魅力ある資産を生かして瀬戸内ブランドを確立し、豊かな地域社会を実現することを目指し、瀬戸内7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）で平成25（2013）年に設立した「瀬戸内ブランド推進連合」において、共通の基本理念や目指すべき姿、戦略等をまとめたアクションプランを策定し、瀬戸内ブランドの浸透・定着を図るためのプロモーションや、クルーズ・食・サイクリング・アートなどの瀬戸内の魅力を体感する環境整備や民間企業と連携した観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導に取り組んできました。この結果、首都圏等から瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合は着実に増加しています。今後、エリア間での競争を勝ち抜くには、7県での連携を更に強化するとともに、一貫した戦略に基づく取組をスピーディーに進めていく必要があります。

～ 首都圏等から瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合 （H24）23.9% → （H26）29.5%

- ① 多くのクルーズ客船やプレジャーボートが広島を訪れ、来訪者が瀬戸内海の魅力を体感することにより、瀬戸内ブランドを世界に浸透させていくことができます。このため、特に経済効果の大きい大型客船を中心に、受入環境の整備と併せて、県内港への積極的な誘致活動を展開していくとともに、プレジャーボートによるクルージング環境の向上やPRに努めていく必要があります。

～ 客船（1万トン以上）寄港回数 （H22）23回 → （H26）15回

- ② 宮島・弥山展望台の改修など、自然景観・文化的景観の保全、活用に取り組むことにより、瀬戸内海国立公園の利用者数が増加する一方で、海ゴミ問題が顕在化しています。

また、水質についてはこれまでの下水道整備等の生活排水対策や排水規制で一定の改善が見られているものの、海域によっては赤潮の発生やノリの色落ち等が起こっており、地域の実情に応じた適切な栄養塩の管理が求められています。

さらに、埋立などの開発行為の影響による生物の生息域の減少等の影響で低迷していると言われる生物多様性・生産性について、その改善のため今後も漁場環境の整備や水産動植物の増殖の推進に取り組む必要があります。

今後、我が国のみならず世界においても比類のない美しさを誇り、かつ、自然景観と文化的背景を併せ有し、貴重な漁業資源の宝庫である「瀬戸内海」を将来に継承するためには、沿岸自治体と連携し、取り組んで行く必要があります。

～ 瀬戸内海国立公園利用者数（広島県） （H22）545.8万人 → （H26）692.2万人

- ③ 高品質なかきの生産拡大に向け、最新の鮮度保持技術を利用した品質管理を図るとともに、品質の高いかきを首都圏へ安定供給することでブランド力の向上に取り組む必要があります。

また、広島県産レモンのブランド力を向上させるため、夏場の出荷が可能な長期貯蔵技術の確立や、生産基盤の整備等を進め、周年供給体制による外食チェーンや大手量販店での取扱量の拡大を進める必要があります。

豊かな地域づくり

中山間地域

目指す姿

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境が、内外の人々により引き継がれる中で、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活が営まれています。

目標

- 中山間地域の価値や暮らしに共鳴し、地域を支える地域内外の人々の増加
- 地域の有する特性や魅力を生かした就業の場の確保
- 生活交通・地域医療などの確保による地域の安全・安心の確保

指標

	現状値		目標値
中山間地域の地域活動に参加したことの ある20歳以上の県民の割合	(H27調査)	→	(H32) 10%
市町の「未来創造計画」の推進による産業 対策効果の換算人数(全域過疎市町(府中市除く))	(H26) 936人	→	(H32) 2,771人
県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人当たりの医療施設 従事医師数)	(H24) 186.1人	→	(H32) 200.6人以上
路線バス等の生活交通が維持された市町数	(H26) 全23市町	→	(H32) 全23市町
維持された航路数	(H26) 20航路	→	(H32) 20航路

用語解説

里山…集落、農地、それらを取り巻く二次林、人工林、採草地、竹林、ため池などがモザイク状に組み合わせられて形成され、人が適度に利用することで、豊かな自然が形成・維持されてきた地域。里地里山。
 里海…人が様々な海の恵みを得ながら生活するなど、人の暮らしと深い関わりを持ち、人手が加わることで生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域。
 中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。
 生活交通…通勤、通学、通院、買物など、日常生活に必要な不可欠な交通。
 未来創造計画…地域の魅力や潜在価値を引き出し、それを十分活用しながら、仕事を創り、所得を上げていくための産業対策を基本とした市町が策定する中長期計画。
 産業対策効果の換算人数…市町が策定する「未来創造計画」の取組によって得られた経済指標を人口に換算した数。



取組の方向

- | | |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり ▶ 地域の次代を担う人材の育成 |
| <p>② 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続的な農業生産活動の推進 ▶ 《しごと創生》に向けたチャレンジ支援 |
| <p>③ 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ へき地医療に係る医師等確保対策の推進 ▶ へき地医療に係る医療連携体制の確保 ▶ 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持 ▶ 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 ▶ 森林の公益的機能の維持・発揮 ▶ 健全な水環境等の確保 |

本県の持つ「強み」

- 豊かな自然、景勝地、歴史・文化（地域に伝わる祭りなどの伝統文化）を有しています。
- 花田植や神楽を始め多くの民俗芸能を有しています。
- 集落法人の設立などにより、一定規模以上のまとまりのある農地の集積が進んでいます。
（集落法人設立件数260 全国1位、集積面積約6,100ha（H27.9末））
- 県内を井桁状に巡る高速道路網を有しています。



過疎地域…過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項等に掲げる人口減少率や財政力指数などの要件に該当する地域。また、市町村の区域の全部が過疎地域である市町村は「全域過疎市町村」という。

森林の公益的機能…森林が持っている様々な機能のうち、木材など物質生産機能を除いたものの総称。これまでは、県土保全機能、水源かん養機能、保健休養機能、自然環境保全機能、生活環境保全機能などが挙げられていたが、近年は、二酸化炭素の吸収・貯蔵や生物多様性を保全する機能も注目を集めている。

花田植…中国地方の山間部で、太鼓・笛・鉦（かね）などを鳴らしながら行う田植行事の一つ。

神楽…神に奉納するため奏される歌舞。日本各地で多様な神楽が受け継がれているが、広島神楽は神事としての役割は大切にしながらも、エンターテインメント性の高い舞台芸術としても発展し、観光資源として注目されている。

集落法人…集落（1～数集落）の農地の所有と利用を分離し、核となる農業生産法人に農地を集積することで、効率的・持続的な農業経営を行う法人。集落の住民で法人化を行う「集落ぐるみ型（全戸参加型）集落法人」や、農業参入企業や個別の農家が集落の農地を担って法人化を行う「担い手型集落法人」がある。

豊かな地域づくり

中山間地域

取組の方向

- ① 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。
- ② 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
- ③ 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。

社会情勢

- ① 人口減少や東京一極集中が進む中において、人々の癒しの場となる豊かな自然環境や豊富な農産物に恵まれた中山間地域と、高度なサービス機能を持ち、新鮮な農産物などの一大消費地となる都市部が、それぞれの特性を磨き、役割を共有し、補完した上で、相互に支え合うことによって、県全体として発展していくことが重要です。そうした中、中山間地域においては、若者を中心とする人口減少に伴い、少子高齢化の進行、地域の基幹産業である農林水産業等の衰退、商店や公共交通など生活を支える機能・サービスの縮小などが若者の定住意欲を低下させる要因となり、更に人口減少に拍車をかける「連鎖の構造」となっています。

- ① 地域活動の担い手が不足し、これまでコミュニティの中で行ってきた草刈、祭りなどの共同作業や地域に根ざした伝統行事などを継承していくことが困難な状況になりつつあります。

～ 全域過疎地域人口の減少(推計)
(H22) 262千人 → (H52) 164千人 (△37.3%)

- ② 全域過疎地域の市町内総生産や就業者数は大きく減少し、産業の縮小とそれに伴う雇用の場の減少が深刻な状況となっています。

～ 全域過疎地域内総生産
(H12) 11,147億円 → (H22) 9,188億円 (△17.6%)
～ 全域過疎地域内就業者数
(H2) 174,442人 → (H22) 126,837人 (△27.2%)

- ③ 学校、公民館などの公共施設や地域の商店等は、施設の統廃合などによる集約化が進展しています。また、人口減少に伴う空き家や耕作放棄地の増加などが多くの集落で問題となっています。こうした生活拠点施設の統廃合や空き家、耕作放棄地の増加などが、中山間地域の住民にとって将来の生活への不安要因となっています。

また、中山間地域の移動手段として自家用車への依存度が高いと考えられ、過疎化・高齢化の進行、合併による行政区域の拡大など、ライフラインとして道路の役割が重要となっています。

医療に関しては、症例数が少なく、医師が勤務地として希望しにくい状況にある中、高齢者人口が減少局面に差し掛かり、症例数の更なる減少が見込まれることから、適切な医療体制を維持するための医師等の確保が重要になっています。

用語解説

中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。

過疎地域…過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項等に掲げる人口減少率や財政力指数などの要件に該当する地域。また、市町村の区域の全部が過疎地域である市町村は「全域過疎市町村」という。

総生産…一定期間内に生み出された付加価値の総額。

耕作放棄地…調査日以前1年以上作付けをせず、今後数年の間に再び耕作するはつきりした意思のない土地をいう。なお、耕作放棄地は多少手を加えれば耕地になる可能性のあるもので、長期間にわたり放置し、現在、原野化しているような土地は含まない。

インターンシップ…企業等と連携し、生徒、学生が実際に職場に赴き、就業体験活動を行うこと。

中山間地域リレーシンポジウム…中山間地域における地域づくりへの機運醸成等に向けて、都市部を含む県民全体の理解を深めることを目的として開催するシンポジウム。



着眼点（ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等）

① これまでは、中山間地域に住む人をいかに地域に引き留めるかを中心として取り組んできましたが、今後は、中山間地域の価値に共鳴する多様な人々を呼び込むことや、地域の資源や特性に光を当て、「強み」として積極的に生かすことに重点を置いた上で、地域づくりの原動力となる人づくりを一層加速させる必要があります。

また、中山間地域にある学校では、地元でのインターンシップやボランティア活動などへの参加により、生徒の郷土愛の育成や地域に貢献しようとする意欲は向上しつつありますが、それらを今後更に深めていくためには、より多くの生徒を対象として、継続的に地域と生徒をつなげるような取組が必要です。

～ 中山間地域リレーシンポジウムの開催 県内全域9か所 来場者数(H25～26) 1,940人
～ 住民自治組織の地域課題解決を支援 地域づくり支援:(H26) 19団体 大学・地域協働:(H26) 9団体

② 地域の魅力や潜在価値を引き出し、それを十分活用しながら、仕事をつくり、所得を上げていくための、「産業対策」を基本とした、市町の「未来創造計画」の着実な推進を支援してきました。この取組により、中山間地域への企業誘致や新規就農者の確保、教育旅行の誘致、観光客・観光消費額の増加など、様々な面で新たな成果が生まれつつあります。

これまで、生産者が独自に商品開発などの6次産業化に取り組むことが多く、その効果が限定されていましたが、今後、生産年齢人口の減少、市場の縮小が懸念される中においては、消費者や異業種との連携、ネットワーク化を通じて、地域資源の積極的な活用による新たな価値の創造に取り組んでいく必要があります。

～ 市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数(全域過疎地域(府中市を除く)) (H26) 936人

② 人口減少や高齢化の進行により、中山間地域を中心に、農地や農業用水利施設、森林などの地域資源の維持・保全が困難となっており、将来にわたって、地域農業の持続的な発展が可能となるよう、次世代の育成や農地の維持・継承を図る必要があります。

このため、日本型直接支払制度や経営所得安定対策を活用し、農地の効率的な利用と保全を図り、集落機能の低下を防ぐことにより、農村コミュニティの維持に取り組めます。

③ バス路線や航路の廃止・減便等を背景に、特に、移動手段を持たない高齢者の生活交通の確保が大きな課題となっています。広域的な生活交通の確保のため、地域の幹線的な事業者バス路線への重点的な補助や生活航路の維持・確保を図る市町を支援しています。今後も、国や市町と連携して、バス路線や航路の維持・確保を支援するとともに、地域の実情に応じた効率的で持続可能な生活交通体系の構築を促進します。

また、地域連携を支える広域交通網による市町中心地などへのアクセス性の確保や、都市的サービスを享受できる環境整備を進めており、道路改良率や水洗化率などは、広島県全域との差が縮小傾向にあります。引き続き、どの地域に住んでいても必要最低限の公共サービスが得られるよう、地域の自立を支える生活交通の円滑化や市町中心地とその周辺部の連携を強化し、地域づくりを支えるインフラ整備を推進する必要があります。

～ 路線バス等の生活交通が維持された市町数 (H22) 23市町 → (H26) 23市町
維持された航路数 (H23) 20航路 → (H26) 20航路

③ 中山間地域の森林を守り育てるためには、多様な主体が自主的・継続的に行う森林保全活動を活発化する必要があります。

③ 地域において安全・安心な生活を支える医療提供体制を維持していくため、へき地診療所への医師派遣や無医地区等への巡回診療等の医療支援活動を引き続き行うとともに、中山間地域に勤務する医師の研修機会の創出などにより、医師の確保・定着を図る必要があります。

～ へき地医療拠点病院からの医師派遣件数 (H26) 200件【延べ件数】
～ 無医地区等への巡回診療件数 (H26) 120件

*「中山間地域」は、分野を横断する領域ですが、目指す姿及び目標は、関連する全ての領域により実現していくものです。

未来創造計画…地域の魅力や潜在価値を引き出し、それを十分活用しながら、仕事を創り、所得を上げていくための産業対策を基本とした市町が策定する中長期計画。

観光消費額…観光客が本県において、交通費、宿泊料、みやげ品代、飲食代、入場料などに消費した額。

6次産業化…1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

産業対策効果の換算人数…市町が策定する「未来創造計画」の取組によって得られた経済指標を人口に換算した数。

日本型直接支払制度…農業を産業として強化していく産業政策と車の両輪を成す地域政策として、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するため、平成26年度に法制度化された地域活動や営農活動に支援を行う制度。多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つから構成された。

農村コミュニティ…農業生産活動や祭祀行事など生活全般にわたる様々な活動が行われる、地縁の結びつきのある地域社会のこと。

生活交通…通勤、通学、通院、買物など、日常生活に必要な不可欠な交通。

インフラ…特定の人のものではなく、全ての住民の生活を支える基盤として適切な維持、円滑な運営が求められるものの総称。

無医地区…医療機関のない地区で、地区の中心からおおむね半径4キロメートルの区域内に50人以上が居住し、かつ、容易に医療機関を利用することができない地区。

豊かな地域づくり

平和貢献

目指す姿

- 世界で最初の被爆地として、平和に関する資源が集まり、平和のための活動が効果的に生み出され、核兵器のない平和な世界の実現が着実に進められるよう、具体的に貢献できる広島国際平和の拠点化が進んでいます。

目標

- 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積するための仕組みや環境の整備
- 国際平和拠点としての広島の発信力を強化するための仕組みの構築



用語解説

核軍縮・不拡散プロセス…核軍縮（核兵器の削減、さらには核兵器を廃絶すること）及び不拡散（核兵器やその運搬手段、関連物資・技術の拡散を防止・抑制・阻止すること）を進めるための交渉過程。

平和支援メカニズム…世界中から人材や情報、資金を集め、結び付け、平和のための新たな活動を生み出す仕組みのこと。

ユニタール（国連訓練調査研究所）…主に開発途上国の人材育成と調査研究を実施するため、昭和40（1965）年に設置された国連機関。広島事務所は、ニューヨークに次ぐ2番目の事務所として、平成15（2003）年7月に中国・四国地方初の国連機関として開設された。

独立行政法人国際協力機構（JICA）…Japan International Cooperation Agency。開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力である政府開発援助（ODA）を一元的に実施する機関。



取組の方向

- | | |
|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 核兵器廃絶のメッセージの継続的発信 ▶ 世界の核軍縮・不拡散のプロセス進展のための働きかけ ▶ 核軍縮・不拡散のための研究の集積 |
| <p>2 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 広島復興経験を生かした平和構築人材の育成 ▶ 放射線被曝者医療の人材育成 ▶ 復興・平和構築のための研究の集積 |
| <p>3 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積するための仕組みの構築と持続可能な推進体制の整備 |

本県の持つ「強み」

- 人類史上初の原子爆弾による破壊と^{はいきよ}廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有しています。
 - ～ 平和の象徴としての原爆ドーム(世界遺産)、被爆の実相を伝える広島平和記念資料館
 - ～ 被爆者等から発信される核兵器廃絶のメッセージ
 - ～ カンボジア復興支援プロジェクトやユニタール・アフガニスタン奨学プロジェクト等の継続的な復興支援の取組
- 平和に関する研究、人材育成等を行う大学、研究機関、国際機関等多様な機関・施設が存在しています。
 - ～ 広島大学平和科学研究センター、広島市立大学広島平和研究所等の平和研究のための学術専門機関
 - ～ 中四国唯一の国連機関ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所
 - ～ 全国唯一の独立行政法人国際協力機構(JICA)と地方自治体の共同施設「ひろしま国際プラザ」
 - ～ 被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を生かしたHICARE(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)の活動

ひろしま国際プラザ…HIP(Hiroshima International Plaza)。広島中央サイエンスパーク(東広島市)に国際人材育成拠点施設として、平成9(1997)年に全国で初めて県とJICA(独立行政法人国際協力機構)とが共同で整備した研修宿泊施設。

HICARE…放射線被曝者医療国際協力推進協議会(Hiroshima International Council for Health Care of the Radiation-exposed:HICARE(ハイケア))。広島が蓄積している原爆被曝者治療の実績及び放射線障害に関する調査研究の成果を世界の放射線被曝者医療に活用するため、広島県、広島市、(一社)広島県医師会、(一社)広島市医師会、広島大学、広島大学病院、広島大学原爆放射線医科学研究所、(公財)放射線影響研究所、(公財)広島原爆障害対策協議会、広島赤十字・原爆病院等で構成された協議会。

豊かな地域づくり

平和貢献

取組の方向

- ① 核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。
- ② 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。
- ③ 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。

社会情勢

- ① 近年、国連総会やNPT運用検討会議など国際会議の場において、核兵器の使用がもたらす非人道性を訴え核廃絶を求める共同声明に、日本を含む多数の国が賛同するなど、核兵器の非人道性に対する認識が世界中に広がっています。
一方で、核兵器国と非核兵器国との間には依然として溝があり、核兵器廃絶に向けた具体的な動きは停滞しています。
また、被爆者の高齢化により、被爆体験を直接世界に発信する機会の減少が懸念されています。
- ② 世界各地では、民族や宗教の対立等による紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くあります。
- ③



用語解説

核軍縮・不拡散プロセス…核軍縮(核兵器の削減、さらには核兵器を廃絶すること)及び不拡散(核兵器やその運搬手段、関連物資・技術の拡散を防止・抑制・阻止すること)を進めるための交渉過程。

平和支援メカニズム…世界中から人材や情報、資金を集め、結び付け、平和のための新たな活動を生み出す仕組みのこと。

NPT運用検討会議…核兵器不拡散条約(Nuclear Non-Proliferation Treaty : NPT)の運用を検討するために行われる、条約締結国による国際会議。1975年以降、5年に1度開催されている。

核兵器国と非核兵器国…核兵器国とは、核兵器不拡散条約(NPT)上、1967年1月1日前に核兵器を製造しかつ爆発させた国であり、米国、ロシア、英国、フランス、中国を指す。非核兵器国とは、その他全ての国を指す。



着眼点（ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等）

- ① 人類史上初の原子爆弾により破壊され、その^{はいきよ}廃墟から復興した広島が、核兵器のない平和な世界の実現に向けて果たすべき使命と役割について、有識者の提言を「国際平和拠点ひろしま構想」として取りまとめました。この構想に基づき、「核兵器の廃絶」と「復興・平和構築」への取組を包括的に推進しています。
- ③ 今後は、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を継続的に支援するためのメカニズムを構築していく必要があります。

～ 国際平和拠点ひろしま構想の策定 (H23)
 ～ 国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドラインの策定 (H24)
 ～ 国際平和拠点ひろしま構想推進計画の策定 (H25)

- ① 核兵器廃絶に向けた取組として、核軍縮等をテーマとした非政府レベルでの多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」を平成25(2013)年度から毎年開催し、平成26(2014)年度には提言を取りまとめました。また、各国の核軍縮等の取組状況を調査・分析・評価する「ひろしまレポート」を、平成24(2012)年度から毎年作成、発信しています。さらに、NPT運用検討会議への参加等を通じて、国連を始め各国の政府関係者に広島の核兵器廃絶に向けた取組を紹介するなど、世界に向けて広く発信してきたところです。今後も、広島市と連携を図りながら、広島の発信力を強化していく必要があります。

～ 「ひろしまラウンドテーブル」の開催 (H25～27)
 ～ 「ひろしまレポート」の取りまとめと発信 (H24～26)
 ～ NPT運用検討会議への参加等を通じた広島の取組の発信 (H26, H27)

- ② 復興・平和構築のための取組として、外部資金を活用して紛争終結地域の復興に資する人材育成の支援に取り組むとともに、広島に蓄積された原爆被爆者治療等の知見を生かして、放射線被曝者医療の人材育成を促進してきました。また、広島の復興プロセスを社会の各分野にわたって調査・研究し、報告書や人材育成用教材として取りまとめました。さらに、平和に関する取組を行っている大学や研究機関等が連携する仕組みづくりに取り組みました。今後は、作成した教材等を活用して、広島の復興の知見を生かした人材育成の取組を関係機関と連携して進めていく必要があります。

～ 紛争終結地域の平和構築人材育成支援事業の実施(教育、地方行政分野) (H22～26) 約250人
 ～ HICARE(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)による海外からの医師等の受入研修等の実施
 ～ 広島の復興に関する研究報告書及び教材の取りまとめなど、ひろしま復興・平和構築研究事業の実施 (H24～26)
 ～ 平和研究・教育に関する情報交換など、ひろしま平和研究・教育機関ネットワークの活動 (H24～26)

- ③ 平成25(2013)年度に、クインシー・ジョーンズなど世界的に著名なアーティストによるワールド・ピース・コンサート等のピース・アーチひろしまプロジェクトを展開し、このプロジェクトで得られた収益を活用して、公益財団法人を通じて、平和貢献活動に取り組む団体等を支援しています。今後も世界共通の言語である音楽を通じて、広島から世界へ平和のメッセージを強く発信するとともに、平和貢献活動を持続的に支援できる仕組みを構築するため、継続的な取組としていく必要があります。

～ ワールド・ピース・コンサート来場者数 15,000人
 ～ プロジェクト収益を活用した事業(採択件数) 平和構築活動支援 (H26) 5件, 文化芸術活動支援 (H26) 5件

HICARE…放射線被曝者医療国際協力推進協議会(Hiroshima International Council for Health Care of the Radiation-exposed:HICARE(ハイケア))。広島に蓄積している原爆被爆者治療の実績及び放射線障害に関する調査研究の成果を世界の放射線被曝者医療に活用するため、広島県、広島市、(一社)広島県医師会、(一社)広島市医師会、広島大学、広島大学病院、広島大学原爆放射線医学研究所、(公財)放射線影響研究所、(公財)広島原爆障害対策協議会、広島赤十字・原爆病院等で構成された協議会。

